

体験型プログラムによる自助・共助促進効果の検証

岐阜大学 東善朗 高木朗義 大野沙知子 杉浦聡志 大野峻

自助・共助の現状

「わかる」と「できる」にギャップ

災害時、迅速な救命活動は被害を最小限にとどめる。しかし、行政が提供する「公助」だけでは限界があり、2014年11月に発生した長野神城断層地震をみるように個人や地域による「自助」および「共助」に取り組み、災害に備えることが重要である。

避難所の受け入れ対応も必要だが、被災しないためにどうするか(避難者数を減らす対策)が重要である。

現在、さまざまな地域の自治会および教育の場において、防災のための講座や訓練が実施されているが、命を守るために必要な成果(※1)を得る工夫が不十分であり、意識向上にとどまることが少なくない。

※1

右図は阪神・淡路大震災における神戸市内の死者の死因分析を示している。図より、窒息・圧死・ショック・損傷・打撲・挫滅傷(83.3%)が焼死・全身火傷(12.2%)のおよそ7倍であることがわかる。また、ガスや電気の供給システムからの火災発生を防ぐ改善も進んでいる。つまり、地震災害時の生命維持に寄与するには、窒息・圧死などを回避するための備えを促進する事が、効果的かつ必要な成果である。多くの地域で避難訓練を防災訓練として実施しているが、命を守る備えに注目し、「訓練により必要な成果を獲得する」という意図で実施しているところは多くない。

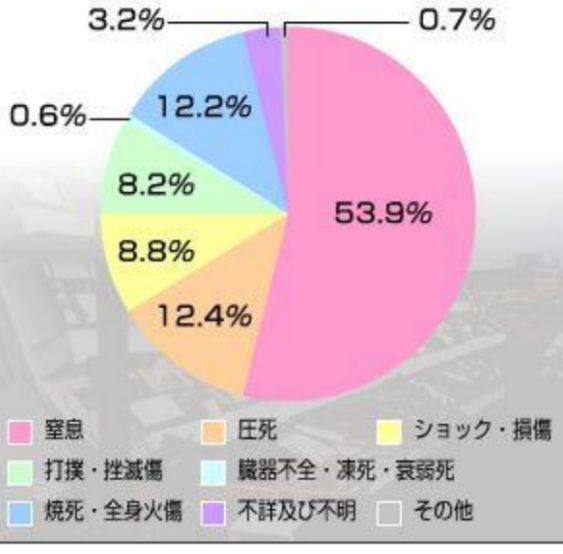
「一階の居間のこたつに入っていて、揺れる中では何もすることができなかった。部屋の柱や天井が揺れ、ねじれるような揺れ方で、立ち上がることもできなかった。」長野神城断層地震被害状況調査鬼無里地区アンケート(2014)より

長野県神城断層地震2014



広島土砂災害 2014

阪神・淡路大震災による神戸市内の死者(個体死を除く)の死因分析



財団法人消防科学総合センターのホームページからデータ引用

本研究の狙い

「わかる」を「できる」へ

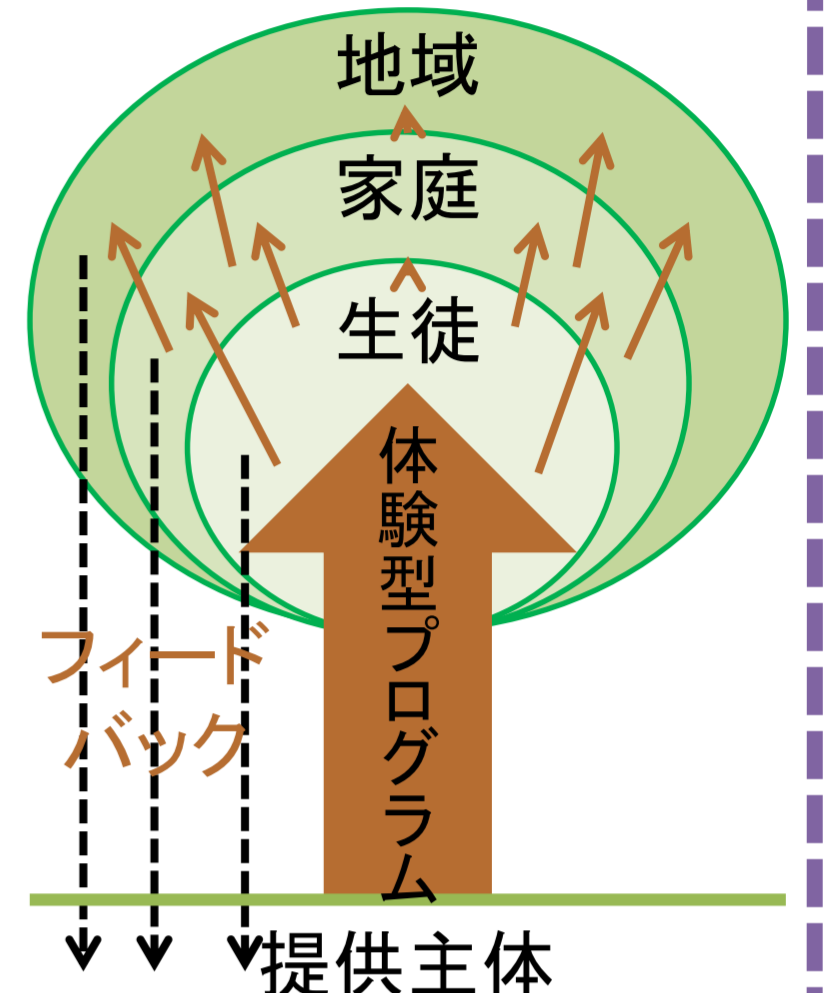
本研究では現状を把握し、取り組む内容を検討し、効果を検証することで、効果的施策の獲得を目指す。岐阜県の住民や児童・生徒を対象に体験型プログラムを提供し、調査を実施した。

目的

自助・共助を促進するプログラムの検討と効果の検証を行い、児童・生徒を通じた、家庭や地域の自助・共助促進を考察する。

方法

- ① 自助・共助の促進において、取り組み成果を把握するための評価方法を仮設し、現状把握に適用する。
- ② ①の評価項目を用いて、獲得したい成果を明確にした体験型プログラムを提供し、その効果検証や適切な施策の検討を行う。



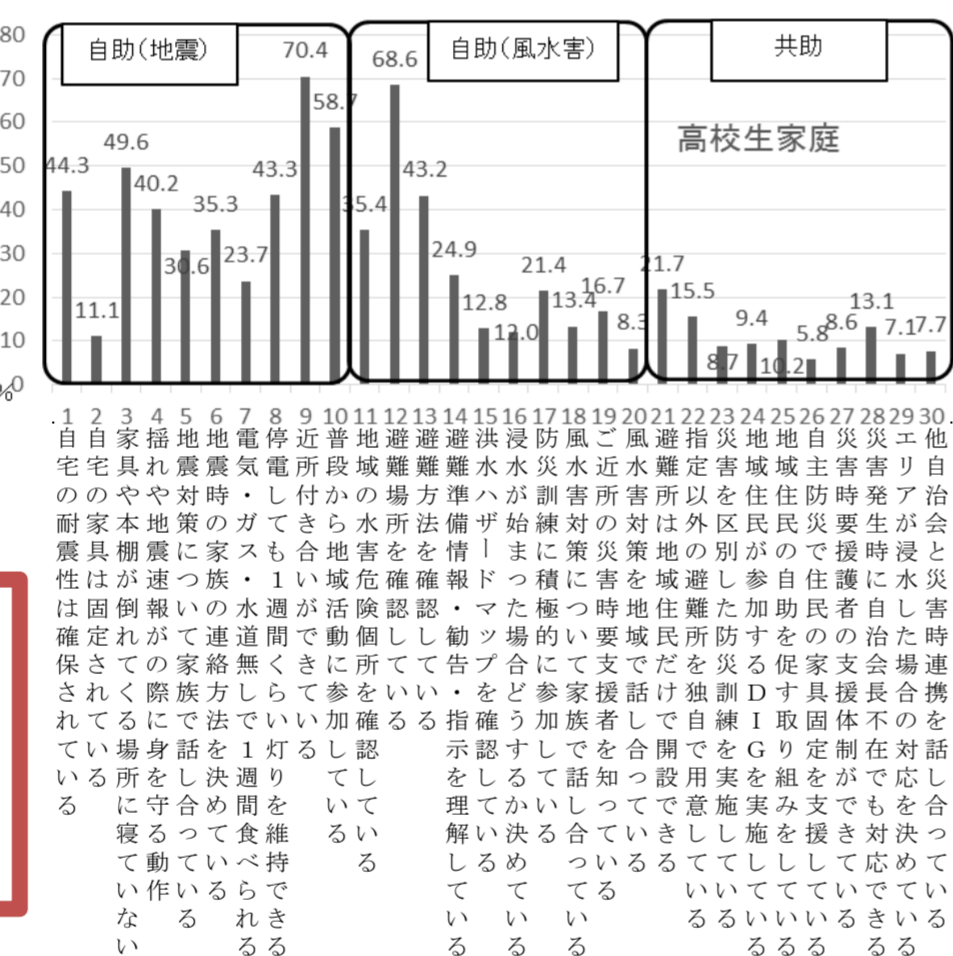
取り組み

「できる」の見える化

1. アンケート調査による現状把握

自助・共助の備えについて現状を把握するため、30の設問を構成し、岐阜県内22高等学校の2年生家庭を対象に、「実施or未実施」をアンケート調査した。

自助・共助の備えの実施率(%) N=4,453



命を守るために必要な備えが十分にできていない家具の転倒防止やハザードの認識などが課題

地域住民や中高生、小学生親子が参加する講座や訓練の機会において、体験型を中心としたプログラムを実施した。

どのような自助・共助につながるかを観察した。



2. 体験型プログラムの実施

体験型プログラムの提供機会と提供内容の一覧

調査対象とした2014年度実施の講座・訓練・イベント(対象者の同意あり)	参加人数(人)	自助・共助の体験型プログラム	防災・安全の体験型プログラム	地域・社会の体験型プログラム	その他
岐阜県防災訓練センター主催(自由参加型)	200	●	●	●	●
岐阜県防災訓練センター主催(中学生)	50	●	●	●	●
岐阜県防災訓練センター主催(高校生)	50	●	●	●	●
岐阜県防災訓練センター主催(小学生)	50	●	●	●	●
岐阜県防災訓練センター主催(親子)	100	●	●	●	●
岐阜県防災訓練センター主催(高齢者)	50	●	●	●	●
岐阜県防災訓練センター主催(障害者)	50	●	●	●	●
岐阜県防災訓練センター主催(外国人)	50	●	●	●	●
岐阜県防災訓練センター主催(その他)	50	●	●	●	●

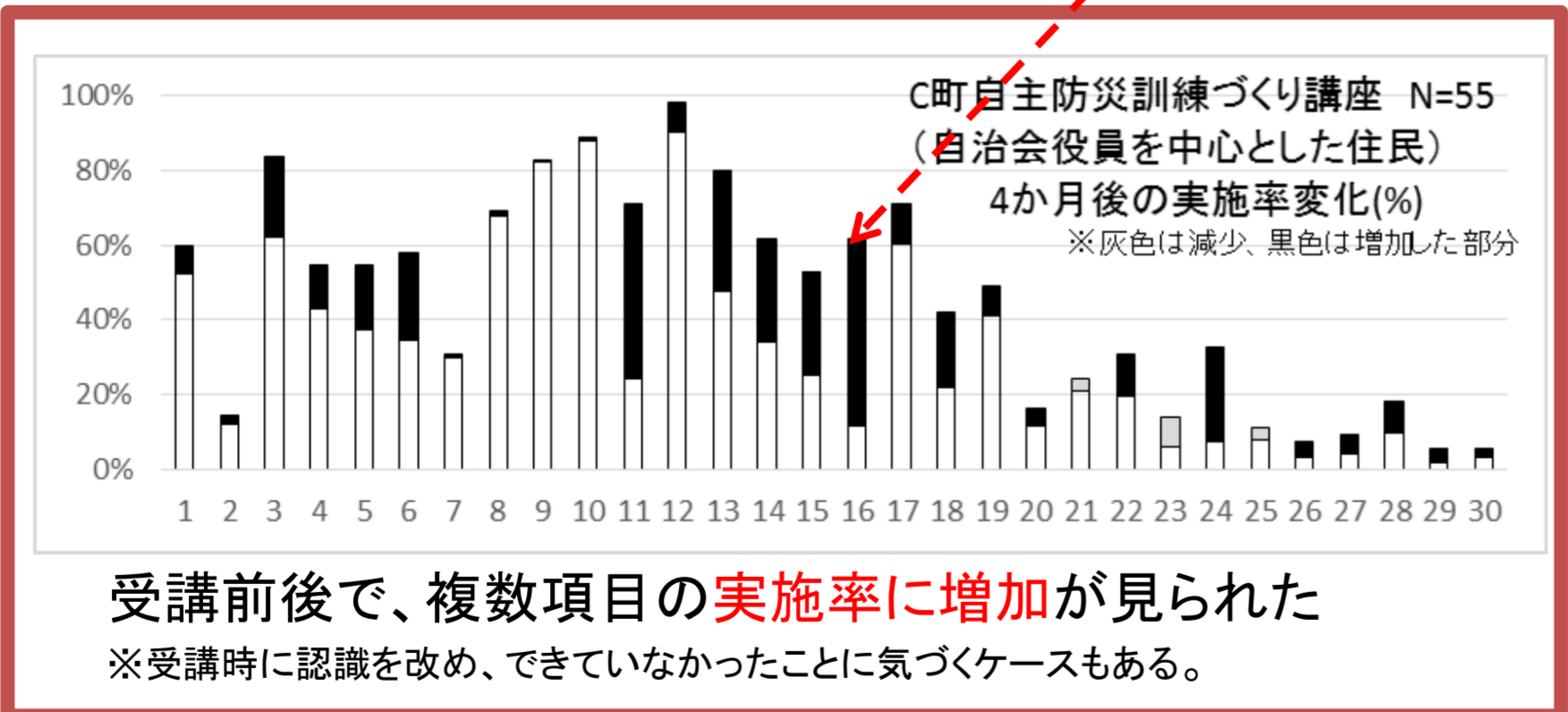
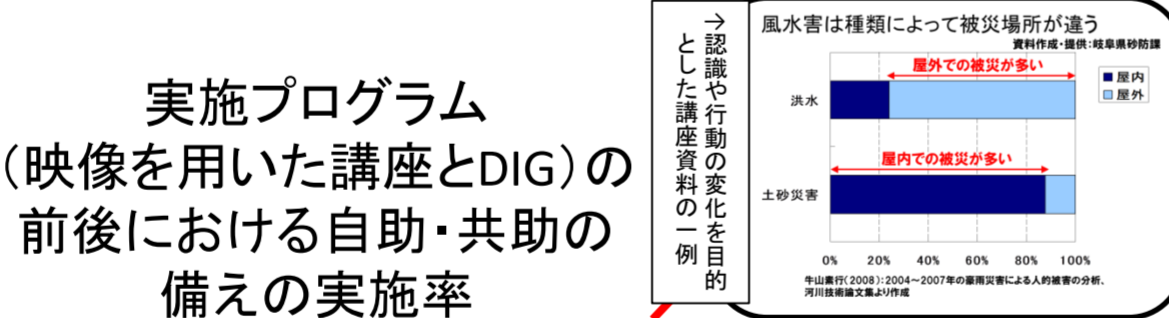
実施プログラムの観察から寄与すると考えられる対応項目

実施プログラム	対応項目	観察内容
防災・安全の体験型プログラム	家具の転倒防止	地震発生時の家具の固定方法や、家具の転倒防止の重要性を学ぶことで、参加者の意識の向上が確認された。
地域・社会の体験型プログラム	地域防災力の向上	地域防災力の向上や、防災意識の醸成が確認された。また、地域防災力の向上や、防災意識の醸成が確認された。
その他	防災意識の向上	防災意識の向上が確認された。

興味関心を高める体験型プログラムに、認識や知識を獲得するハザードマップ学習や、行動のハードルを下げる家具固定の練習など、目的に応じて組み合わせることで、自助・共助の促進を図る

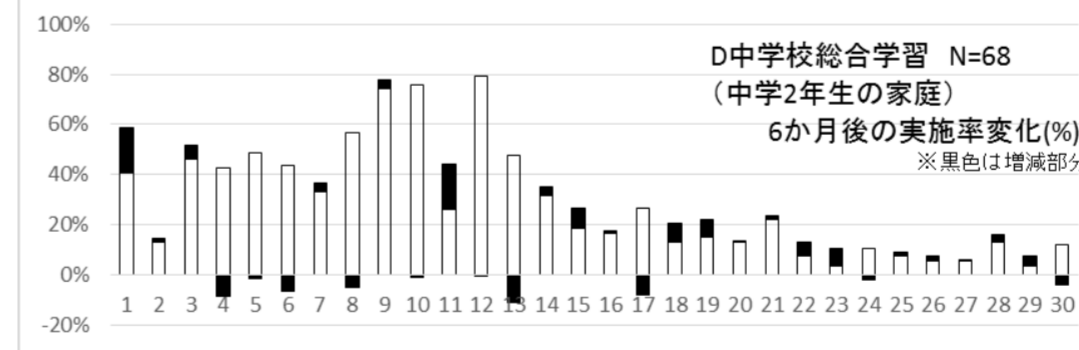
3. アンケート調査によるプログラムの効果把握

効果把握のため、受講の一定期間後に、再度アンケート調査の設問を用いて調査した。



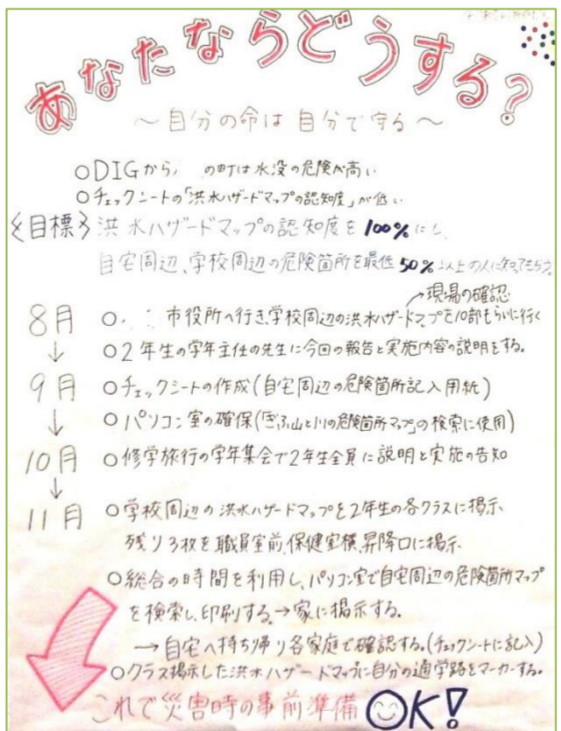
受講前後で、複数項目の実施率に増加が見られた ※受講時に認識を改め、できていなかったことに気づくケースもある。

4. 児童や生徒を通じた家庭・地域の自助共助促進



受講生徒を通じた家庭の変化は、同様のプログラムを実施したC町住民と比べて改善項目が少ない。間接的影響は、より少ない項目に止まると考えられる。⇒家庭や地域へと間接的に影響を及ぼすには、狙いを絞ることが重要である。

受講者から他の生徒や家庭、地域への働きかけとその成果を調査した。



実施率の低い項目に着目した活動として、DIGによるハザード認識や、家具転倒防止が実践された。(左写真)⇒取り組み目標を示す機能 6か月後の報告会にて、ハザード認識11%⇒62%や、家具固定7%⇒16%など、活動成果が報告された。⇒取り組みの成果を把握する機能 現状把握に用いた設問を、ToDoリストとして用いることが有効であった。

まとめ

ToDoリストが「できる」に

本研究の成果を以下に示す。

- 1. 生徒を通じ、家庭を巻き込む体験型プログラムにより、地域の自助・共助を促進できることを示した
- 2. 取り組みの目標設定や、プログラム内容の検討・分析・成果の把握において、ToDoリスト形式の評価が有効であることを示した

今後はToDoリストを誰もが使えるようなマネジメントツールへと改善し、地域の人的資源を通して自助・共助を促す。